

(1) 研修事業（※）を通じた復興支援

※研修事業とはJICAが実施する日本の政府開発援助（ODA）の事業の一つで、開発途上国の国づくりの中核となる人材に対し、日本が有する知識や経験を通じて途上国が抱える課題解決に貢献することを目指して実施している来日プログラムです。毎年およそ150か国から1万人を超える行政官や技術者などを受け入れています。

2022年度

コース名	コース概要	研修実施主体	ウクライナからの参加者・人数
循環型社会構築のための固形廃棄物管理	固形廃棄物処理業務に携わっている中央・地方政府職員を対象に、日本での取り組みに係る講義・視察を通じて循環型社会に向けて必要とされる施策や課題を理解し、自国の課題解決について検討することを目標として実施。	特定非営利活動法人こども環境活動支援協会（西宮市）	環境保護・天然資源省 廃棄物管理・環境局課長（1名）

2023年度

コース名	コース概要	研修実施主体	ウクライナからの参加者・人数
都市固形廃棄物管理の実務	固形廃棄物処理に関わる中央・地方政府・公共団体の技術者及び職員を対象に、日本の地方自治体における廃棄物処理制度や計画概要を理解し、廃棄物処理に関する知識とノウハウについて学び、自国における廃棄物処理の改善と廃棄物管理の効果的な実施を目指した計画案を作成することを目標として実施。	公益財団法人地球環境センター	ドネツク州 生態・天然資源局 副局長（1名）
都市上水道維持管理（浄水・水質）	都市上水道の運用及び維持管理を実施する組織都市上水道維持管理を実施する組織の「浄水・水質」部門の職員を対象に、日本における浄水・水質関連の水道技術及び水道事業の概要を理解し、自国の課題解決に対する改善提案を検討することを目標として実施。	神戸市水道局	キエフ運河公共株式会社職員（1名）
ICT案件形成能力向上	中央・地方自治体、商工会議所、教育機関等において、政府関係の様々な分野（医療、農業、産業振興、防災、教育等）でICTに携わる職員を対象に、自国が抱える社会課題をICTを活用して解決する能力を身につけ、自国での課題解決に貢献することを目的とする。	神戸情報大学院大学	1名（予定）

(2) 招へいなどによる知見共有を通じた復興支援

期間	概要	主な訪問先	ウクライナからの参加者・人数
2023年5月14日～26日	ウクライナでインフラ行政を担い、戦後の都市計画策定を目指す中央省庁・公社及び自治体関係者が来日。第二次世界大戦からの復興や阪神・淡路大震災の復興を経て得た知見や経験について視察を実施した。	復興庁、国土交通省、兵庫県、神戸市、横浜市、広島市、東京電力	地方・国土・インフラ開発省、復興・インフラ開発庁、ミコライウ市、オデーサ市、ハルキウ市、ドニプロ市等（10名）